

# 令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード				215040		類型		I-1		
ふりがな				ひちそうちょう		七宗町		地方交付税種地		
市町村名				七宗町		II-2				
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	3,876	住本台帳	R2.1.1	3,721	27.10.1	H27	第1次	117	6.3
	22.10.1	4,484	住民台帳	H31.1.1	3,799	22.10.1	国調	第2次	745	40.4
	増減率	-13.6		増減率	-2.1	増減率	--	第3次	966	52.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	井戸 敬二		令和3年3月27日		670,000		-		
	副町長	岩田 敏雄				565,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	9,581,706	3,182,316	基準財政収入額	508,674				
	歳出総額	B	9,436,205	3,085,889	基準財政需要額	1,757,963				
	歳入歳出差額	A-B=C	145,501	96,427	標準税収入額等	647,827				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	50,035	8,987	標準財政規模	1,960,334				
	実質収支C-D	E	95,466	87,440	うち臨時財政対策債発行可能額	64,766				
	単年度収支	F	-63,828	-8,026	財政力指数(28~30)	0.29				
	積立金	G	76,567	30,311	実質収支比率	4.5				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	12.2				
	積立金取崩額	I	0	0	積立金高	1,176,325				
	実質単年度収支 F+G+H-I		12,739	22,285	特定目的基金	54,258				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況			財政調整基金	1,829,871			
中部圏開発	○特定農山村	○	退職手当	○林野関係	○収益事業	○	地方債現在高	1,668,153		
豪雪	○低開発	○	財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○	債務負担行為限度額	344,695		
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	○介護保険事業	○	収益事業収入	0		
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	○	土地開発基金現在高	19,769		
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校	○	土地開発公社土地保有高	--			
水源	○公害防止	○	火葬場	○中学校	○					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	855,231				
地方税	606,621	19.1	606,621	30.5	歳出総額	829,317				
地方譲与税	34,541	1.1	34,541	1.7	実質収支	23,499				
利子割交付金	449	0.0	449	0.0	地方税	163,026				
配当割交付金	1,795	0.1	1,795	0.1	地方交付税	358,455				
株式等譲渡所得割交付金	959	0.0	959	0.0	分負担金	1,555				
地方消費税交付金	63,275	2.0	63,275	3.2	地方債	0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	153,391				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	93,176				
軽油・自動車交付金	4,743	0.1	4,743	0.2	扶助費	64,194				
地方特例交付金等	8,060	0.3	8,060	0.4	公債費	73,836				
地方交付税計	1,333,811	41.9	1,247,741	62.8	物件費	134,574				
交通安全交付金	0	0.0	0	99.0	維持補修費	2,328				
分担金・負担金	5,787	0.2	0	0.0	補助費等	96,473				
使用料	22,784	0.7	3,596	0.2	普通建設	139,841				
手数料	10,534	0.3	0	0.0	経常一財(収入)	534,233				
国庫支出金	183,813	5.8	0	0.0	経常一財(支出)	436,630				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	822,482				
県支出金	182,137	5.7	0	0.0	うち財調減債	330,713				
財産収入	10,223	0.3	9,464	0.5	地方債現在高	448,308				
寄附金	85,065	2.7	0	0.0	債務負担行為	92,635				
繰入金	425,428	13.4	5,231	0.3	一時借入金の状況					
繰越金	145,501	4.6	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	55,384	1.7	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	0	0.0	0	0.0	人口千人当たり職員数	18.0				
うち減取補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	0	0.0								
歳入合計	3,182,316	100.0	1,987,881	100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	570,769	18.5	536,418	532,840	26.8	
うち職員給	346,709	11.2	318,611			
扶助費	238,867	7.7	45,761	35,388	1.8	
公債費	274,744	8.9	274,744	274,744	13.8	
内訳	元利償還金	274,744	274,744	274,744	13.8	
	一時借入金利子	0	0	0	0.0	
小計	1,084,380	35.1	856,923	842,972	42.4	
物件費	500,750	16.2	390,452	307,069	15.4	
維持補修費	8,662	0.3	7,732	4,959	0.2	
補助費等	358,976	11.6	278,753	211,211	10.6	
うち組合負担金	146,884	4.8	146,884	132,351	6.7	
積立金	171,606	5.6	36,532	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,500	0.5	0	0	0.0	
繰出金	397,318	12.9	357,283	258,488	13.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	549,697	17.8	227,118		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,656	0.4	12,656		1,624,699	
内訳	普通建設事業費	520,350	16.9	223,290	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	168,689	5.5	70,914	( 81.7 )	( 101.4 )
	単独	337,414	10.9	144,129	81.7	101.4
	災害復旧事業費	29,347	1.0	3,828	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,085,889	100.0	2,154,793	2,251,220		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	48,146	1.6	市町村民税 個人	146,913	24.2	99.5
総務費	743,440	24.1	法人	14,921	2.5	100.0
民生費	682,273	22.1	固定資産税	418,465	69.0	99.6
衛生費	233,992	7.6	軽自動車税	14,067	2.3	--
労働費	1,000	0.0	市町村たばこ税	12,255	2.0	100.0
農林水産業費	193,090	6.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	42,007	1.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	236,027	7.6	小計	606,621	100.0	99.6
消防費	272,102	8.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	329,721	10.7	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	29,347	1.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	274,744	8.9	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,085,889	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	606,621	100.0	99.6
実質収支額	千円	24,619	一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	31,747	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	346,687	一般職員	67	19,055	284,400
加入世帯数	世帯	604	うち技能労務職	6	1,531	255,100
被保険者数	人	972	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	124,088	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	77,108	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	343,994	合計	67	19,055	284,400
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	8.5	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの